



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 東京エレクトロン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8035 URL <https://www.tel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河合 利樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 前野 俊輔

TEL 03-5561-7000

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	555,071	41.7	165,733	101.1	167,398	101.6	126,189	96.2
2024年3月期第1四半期	391,746	△17.3	82,433	△29.9	83,046	△29.4	64,312	△27.0

(注)包括利益 2025年3月期第1四半期 201,454百万円 (102.7%) 2024年3月期第1四半期 99,364百万円 (18.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	273.22	272.39
2024年3月期第1四半期	137.46	136.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,495,541	1,773,061	70.3
2024年3月期	2,456,462	1,760,180	71.1

(参考)自己資本 2025年3月期第1四半期 1,754,662百万円 2024年3月期 1,746,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	148.00	—	245.00	393.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	237.00	—	282.00	519.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100,000	34.2	288,000	61.3	290,000	60.0	218,000	58.6	472.61
通期	2,300,000	25.6	627,000	37.4	630,000	36.0	478,000	31.3	1,036.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、【添付資料】9ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】9ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	471,632,733 株	2024年3月期	471,632,733 株
2025年3月期1Q	10,954,747 株	2024年3月期	8,663,247 株
2025年3月期1Q	461,854,886 株	2024年3月期1Q	467,872,195 株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2025年3月期1Q 1,386,407株、2024年3月期 1,386,407株)を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2024年8月8日に機関投資家・アナリスト向けにウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済につきましては、依然として地政学的なリスクが危惧されましたが、欧米諸国においては、物価上昇率2%程度の水準が維持され、景気の底堅さが見られました。また、為替については、日本と欧米諸国間の政策金利に開きがあり、円安水準が継続しました。

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、生成AIが実装された様々な製品が発表され、新しい市場が立ち上がりつつあります。また、PCやスマートフォンにおいては回復の兆しが見られるものの、半導体メーカーによる生産調整は継続しました。その結果、半導体の在庫調整が進捗し、需給バランスは徐々に改善しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における半導体製造装置向け設備投資は、半導体の自給率向上に向けた中国における成熟世代向けと生成AI用途のアドバンストパッケージ向けを中心に、前年度に引き続き堅調に推移しました。また、メモリ及び先端ロジック/ファウンドリ向けは全体的に抑制傾向にありましたが、情報通信技術の拡充に伴うデータ社会への移行や脱炭素社会への取り組みを背景に、電子機器を支える半導体の役割とその技術革新の重要性が高まっており、中長期的には半導体製造装置市場はさらなる成長が見込まれております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高5,550億7千1百万円(前年同期比41.7%増)、営業利益1,657億3千3百万円(前年同期比101.1%増)、経常利益1,673億9千8百万円(前年同期比101.6%増)、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,261億8千9百万円(前年同期比96.2%増)となりました。

なお、当社グループは「半導体製造装置」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ628億9百万円減少し、1兆6,376億4千2百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の減少490億2千2百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少325億3千5百万円によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から167億4千6百万円増加し、3,541億1千3百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から6千9百万円減少し、323億1千4百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から852億1千1百万円増加し、4,714億7千1百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から390億7千8百万円増加し、2兆4,955億4千1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17億6千1百万円増加し、6,136億6千万円となりました。主として、前受金の増加474億1千4百万円、未払法人税等の減少341億4千5百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ244億3千6百万円増加し、1,088億1千9百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ128億8千1百万円増加し、1兆7,730億6千1百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純利益1,261億8千9百万円を計上したことによる増加、その他有価証券評価差額金の増加590億8千2百万円、為替換算調整勘定の増加171億1千1百万円、前期の期末配当1,137億6千7百万円の実施による減少、自己株式取得による減少799億9千8百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は70.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ440億6千1百万円減少し、4,175億4千7百万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資209億9千1百万円を加えた残高は、前連結会計年度末に比べ340億9百万円減少し、4,385億3千9百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前年同期に比べ580億4千7百万円増加の1,837億7千8百万円の収入となりました。主な要因につきましては、税金等調整前四半期純利益1,672億4千8百万円、前受金の増加457億3千1百万円、売上債権及び契約資産の減少379億8千5百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額750億1千5百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として有形固定資産の取得による支出253億3千5百万円により、前年同期の369億4千2百万円の支出に対し373億3千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払1,137億6千7百万円、自己株式の取得による支出799億9千8百万円により、前年同期の1,641億7千2百万円の支出に対し1,944億3千3百万円の支出となりました。

【四半期連結キャッシュ・フロー(要約)】

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,731	183,778
税金等調整前四半期純利益	83,014	167,248
減価償却費	10,604	13,203
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	103,763	37,985
棚卸資産の増減額(△は増加)	△55,411	5,260
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,124	△7,259
その他	10,886	△32,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,942	△37,330
定期預金及び短期投資の増減額(△は増加)	△83	△10,004
その他(固定資産の取得等)	△36,859	△27,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,172	△194,433
自己株式の取得	△29,796	△79,998
その他(配当金の支払等)	△134,376	△114,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,186	3,923
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△72,197	△44,061
現金及び現金同等物の期首残高	472,471	461,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	400,274	417,547
現金及び現金同等物並びに満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資の四半期末残高	401,029	438,539

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきまして、最新の顧客の設備投資動向と業績動向に鑑み、2024年5月10日に公表した数値を以下のとおり修正いたします。

2025年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想

	今回修正予想	前回予想 (2024年5月10日公表)
売上高	1兆1,000億円 (前年同期比 34.2%増)	1兆円
営業利益	2,880億円 (前年同期比 61.3%増)	2,430億円
経常利益	2,900億円 (前年同期比 60.0%増)	2,440億円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,180億円 (前年同期比 58.6%増)	1,850億円

2025年3月期通期の連結業績予想

	今回修正予想	前回予想 (2024年5月10日公表)
売上高	2兆3,000億円 (前期比 25.6%増)	2兆2,000億円
営業利益	6,270億円 (前期比 37.4%増)	5,820億円
経常利益	6,300億円 (前期比 36.0%増)	5,840億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,780億円 (前期比 31.3%増)	4,450億円

※この決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,383	413,361
受取手形、売掛金及び契約資産	391,423	358,888
有価証券	10,165	25,177
商品及び製品	284,451	297,325
仕掛品	173,929	185,579
原材料及び貯蔵品	304,576	281,952
その他	73,876	75,691
貸倒引当金	△353	△332
流動資産合計	1,700,451	1,637,642
固定資産		
有形固定資産	337,366	354,113
無形固定資産		
その他	32,383	32,314
無形固定資産合計	32,383	32,314
投資その他の資産		
投資有価証券	277,706	363,145
その他	109,963	109,774
貸倒引当金	△1,409	△1,447
投資その他の資産合計	386,260	471,471
固定資産合計	756,011	857,899
資産合計	2,456,462	2,495,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,359	88,215
未払法人税等	80,009	45,864
前受金	289,905	337,319
製品保証引当金	33,524	35,532
その他の引当金	45,798	19,062
その他	70,301	87,666
流動負債合計	611,899	613,660
固定負債		
その他の引当金	3,044	2,990
退職給付に係る負債	56,139	57,224
その他	25,199	48,604
固定負債合計	84,383	108,819
負債合計	696,282	722,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,011	78,011
利益剰余金	1,480,306	1,492,404
自己株式	△135,215	△214,750
株主資本合計	1,478,063	1,410,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,934	244,016
繰延ヘッジ損益	42	67
為替換算調整勘定	72,275	89,387
退職給付に係る調整累計額	11,519	10,564
その他の包括利益累計額合計	268,771	344,036
新株予約権	13,345	18,399
純資産合計	1,760,180	1,773,061
負債純資産合計	2,456,462	2,495,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	391,746	555,071
売上原価	229,432	291,049
売上総利益	162,313	264,022
販売費及び一般管理費		
研究開発費	43,639	53,436
その他	36,240	44,852
販売費及び一般管理費合計	79,880	98,288
営業利益	82,433	165,733
営業外収益		
受取配当金	1,126	1,344
持分法による投資利益	739	843
その他	1,439	1,481
営業外収益合計	3,304	3,669
営業外費用		
為替差損	2,454	1,651
その他	237	352
営業外費用合計	2,691	2,004
経常利益	83,046	167,398
特別利益		
固定資産売却益	1	14
特別利益合計	1	14
特別損失		
固定資産除売却損	33	164
特別損失合計	33	164
税金等調整前四半期純利益	83,014	167,248
法人税等	18,701	41,059
四半期純利益	64,312	126,189
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,312	126,189

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	64,312	126,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,801	59,097
為替換算調整勘定	18,557	16,972
退職給付に係る調整額	△485	△948
持分法適用会社に対する持分相当額	178	143
その他の包括利益合計	35,051	75,264
四半期包括利益	99,364	201,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,364	201,454

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により自己株式は、当第1四半期連結累計期間において79,534百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において214,750百万円となりました。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	10,604百万円	13,203百万円
のれんの償却額	18百万円	18百万円

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「半導体製造装置」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。